

第1章 産業・雇用

1 - 1 信州をけん引するものづくり産業の振興	<ol style="list-style-type: none">1 成長産業の創出2 有望市場の開拓3 次世代を担う産業の集積4 人材の育成・確保5 創業支援・経営体質の強化
1 - 2 強みを活かした観光の振興	<ol style="list-style-type: none">1 選ばれる観光地づくり2 国内外からの誘客・交流の促進
1 - 3 夢に挑戦する農業	<ol style="list-style-type: none">1 夢ある農業を实践する経営体の育成2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産3 信州ブランドの確立とマーケットの創出
1 - 4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり	<ol style="list-style-type: none">1 林業再生の実現2 信州の木の利用促進3 多様な森林の整備の推進4 様々な主体の関わりによる森林の適正管理と多様な利活用の推進
1 - 5 地域の暮らしを支える産業の振興	<ol style="list-style-type: none">1 活力のある商業・サービス業の振興2 地域に根ざした建設産業の振興3 創業支援・経営体質の強化
1 - 6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり	<ol style="list-style-type: none">1 職業能力開発の推進2 雇用の促進3 働きやすい職場づくりの推進

< 施策の展開 のページの見方 >

施策の展開 1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興	
<p>施策目標 この施策でめざす目標について表しています。</p> <p>現状と課題 この施策で踏まえるべき現状や解決すべき課題について記載しています。</p> <p>達成目標 この施策でめざす到達点をできるだけわかりやすく示す指標と目標値を示しています。</p>	<p>施策の基本方向 この施策の目標を実現するための施策展開の方向を記載しています。</p> <p>施策の展開 この施策の目標を実現するために、計画期間に進めていく施策の主な取組について記載しています。</p> <p>（参考）関連する個別計画 この施策に関連のある主な個別計画を記載しています。</p> <p>【用語解説】 この施策のページ中に記載されている * 印のついた用語の解説です。</p>

計画書記載の県組織・機関、団体、個別計画等の名称は、平成 24 年 12 月現在のものです。

施策の展開 1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興

施策目標

成長期待分野・有望市場への展開により次世代を担う産業を創出するとともに、中小企業等の経営基盤の強化、創業支援などにより長野県経済のけん引役である製造業を振興します。

現状と課題

アジア諸国との競争の激化や円高による生産拠点の海外移転などにより、製造業は厳しい環境に置かれています。

本県製造業の付加価値額は、平成 17 年（2005 年）には 2 兆 4,761 億円でしたが、平成 20 年（2008 年）秋に発生したリーマン・ショック*の影響を受けて急激に落ち込み、平成 21 年（2009 年）には 2 兆円を大きく割り込みました。その後回復は見られるものの、2 兆円台前半にとどまっています。

世界と競争し、地域外からの収入を確保する製造業は、これからも長野県経済のけん引役であり続けることが期待されています。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)	備考
製造業の付加価値額	2 兆 2,314 億円 (H22 年)	2 兆 5 千億円 (H29 年)	生産額から税額、原材料使用額、減価償却額等を控除した額 [リーマン・ショック前の水準を参考に設定]
企業誘致件数	34 件 (H23 年)	200 件 (H25 ~ 29 年累計)	県内の敷地面積 1,000 ㎡以上の工場・研究所の立地件数 [リーマン・ショック前の年間立地件数の水準を参考に設定]

施策の基本方向

成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通*」の分野での研究開発などを促進し、新たな産業の創出に取り組みます。

企業の提案力の強化や提案機会の拡大により、有望な市場の開拓を促進します。

成長が期待される分野の企業誘致を積極的に進め、次世代を担う産業の集積を促進します。

新たな産業展開に対応した高度技能・技術を有する人材の育成・確保を進めます。

創業支援や中小企業等の経営体質の強化に向けた支援を行います。

施策の展開

成長産業の創出

今後成長が期待される分野への事業展開を促進するため、国際レベルでの産学官連携による研究開発を支援します。

下請型・受託加工型企業の研究開発型企業への転換を促進するため、技術シーズ*活用の提案から応用研究、試作まで一貫して支援します。

新材料等を活用した高機能製品やメンテナンス等サービスを考慮した製品の開発を支援します。

他地域に対して優位性のある地域資源活用型産業の集積を図るため、食品や伝統工芸品など特色ある地域資源を活用した製品開発を企画から商品化まで通して支援します。

企業等からの新製品や新たなビジネスモデルについての提案を受け、優れた提案の事業化や普及宣伝の取組を支援します。

機動的・革新的な展開により地域経済に新たな活力を与えるベンチャー企業の育成を行います。

有望市場の開拓

企業間連携による総合的な技術提案力の向上や地域資源の活用などによるブランド力の強化を支援するとともに、県外企業等への積極的な技術・製品の提案を促進します。

アジア新興国など経済成長が著しい市場への提案機会の拡大を官民が連携して進めるとともに、地域間の互恵的・継続的な経済交流に向けた取組を進めます。

次世代を担う産業の集積

産学官のネットワークを活かして、成長が期待される分野を中心とした企業や研究所の積極的な誘致活動を展開します。

経営相談や優遇制度の情報提供などにより、県内企業の海外や県外への流出を抑制するための環境づくりに取り組みます。

人材の育成・確保

工科短期大学校や技術専門校において、企業ニーズに対応した実践的な技能・技術を持った人材を育成するとともに、環境・次世代交通など新たな成長分野の専門知識・技能を身につけた人材を育成します。

高度な技術を持った人材を県下全域に継続的に輩出するための拠点として、上伊那地域への工科短期大学校南信キャンパス（仮称）の設置に向けた取組を進めます。

長野技能五輪・アビリンピック2012*の成果をもとに、長野県産業人材育成支援ネットワーク*等と連携しながら、本県のものづくり産業を支える人材の育成と技能継承に取り組めます。

ものづくり産業の技能・技術に携わる企業の在職者にスキルアップを図る機会を提供することにより、企業の人材育成を支援します。

創業支援・経営体質の強化

創業しやすい環境づくりを進めるため、アイデア段階から創業後までの助言や技術支援、融資のあっせんなどの一貫したサポートを行います。

商工団体が事業者の経営支援のために行う相談・助言などの取組を支援します。

新たな事業活動への展開やICTの活用による業務の合理化、経営安定化などに必要な中小企業等の融資をあっせんします。

(参考) 関連する個別計画

長野県ものづくり産業振興戦略プラン、第2期長野県科学技術産業振興指針、第9次長野県職業能力開発計画、長野県国際戦略

【用語解説】

リーマン・ショック：米国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズの破綻が引き金となり発生した世界的な金融危機

次世代交通：成長が期待される電気自動車等の環境対応型自動車、次世代の航空機や電車、交通システム等に関連する産業分野

技術シーズ：シーズ (seeds) は日本語で「種」の意味。大学や企業等が研究開発した新技術等で、将来、事業として実を結ぶことが期待されるもの

長野技能五輪・アピリンピック 2012：平成24年(2012年)10月に長野県で開催された青年技能者の技能レベルを競う全国大会と障害のある方々による技能競技全国大会のこと。

長野県産業人材育成支援ネットワーク：職業能力開発機関、中小企業支援機関、教育機関、経済団体、行政機関等が連携して、企業の人材育成、確保や県民のキャリア形成ニーズへの対応方法、課題解決への方策等に関して情報交換や必要な支援を行うために組織されたネットワーク

施策の展開 1-2 強みを活かした観光の振興

施策目標

観光旅行者の多様化するニーズに応え、豊かな自然などの資源を活かした魅力ある観光地域づくりにより交流人口の拡大をめざします。

現状と課題

景気の低迷、観光地間競争の激化、観光ニーズの多様化への対応の遅れなどにより観光地利用者数や観光消費額が減少傾向にあり、長野県観光は厳しい状況に置かれています。

宿泊業はもとより、飲食業、小売業など幅広い分野を包含した総合産業である観光産業は本県の主要産業の一つであり、旅行消費の減少が及ぼす地域経済への影響が懸念されています。

県内には魅力ある自然や温泉、多様性に富んだ文化があることから、そのポテンシャルを十分に活かして本県のブランド力を高めていく必要があります。

暮らしのゆとりや心の豊かさを実感できるライフスタイルへのニーズの高まりに加え、平成26年度(2014年度)末までに予定されている北陸新幹線の金沢延伸をはじめとする高速交通ネットワークの充実が今後の観光振興の可能性を広げています。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)	備考
観光地利用者数	8,435万人 (H23年)	9,000万人 (H29年)	県内観光地の延べ利用者数 [H24年実績見込から5%増加を目標に設定]
観光消費額	3,063億円 (H23年)	3,300億円 (H29年)	県内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [H24年実績見込みから5%増加を目標に設定]
旅行者満足度	-	大変満足 20% 必ず再訪したい 20%	県内の観光地で「大変満足」「必ず再訪したい」と回答する観光旅行者の割合 [全国の著名な観光地と比較しても遜色ない数値を目標として設定]
外国人宿泊者数	20万3千人 (H23年)	50万人 (H29年)	県内の外国人延べ宿泊者数 [倍増を基本に中国をはじめとする最重点市場からの宿泊者の増加を見込み設定]

施策の基本方向

観光地域づくりの中核となる人材の育成やおもてなしの向上、地域資源を活用した商品の造成・販売への支援に加え、利便性の向上をはじめとする来訪者に優しい基盤づくりなどに取り組むことにより地域の魅力を向上させます。また、その魅力を信州ブランドとして発信することにより、選ばれる観光地づくりを推進します。

県内外との連携やターゲットを絞った情報発信などによる国内外からの誘客の促進、豊かな自然環境を活かしたコンベンションの誘致などを進めます。

施策の展開

選ばれる観光地づくり

観光地域づくりの中核となる人材や観光マーケティングに携わる人材など、本県の観光を担う人づくりを促進します。

観光に携わる事業者はもとより広く県民を巻き込んで、おもてなしの向上に取り組みます。

地域や市町村と一体となり、山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくりのための研究を進めます。

地域資源を活用した体験型観光などの商品の造成・販売や地域全体の情報発信などを地域が一体となって行う取組を支援します。

観光×農業、観光×スポーツ、観光×文化など他分野との連携を進め、新たな観光需要の開拓を促進します。

伝統的な食文化、ワイン、ジビエ*など長野県ならではの食の魅力向上、土産物などの物産の振興に取り組み、その魅力を発信します。

長野県独自の信州登山案内人*制度や山岳遭難防止の取組などにより、登山者に安全で楽しい登山の機会を提供します。

観光産業が中長期的に発展していくための方向性を検討します。

環境意識の高い観光旅行者獲得のためのエコロジーへの取組や自然公園における登山道の補修・整備など観光地の美しい自然を保全するための取組を推進します。

観光情報のデータベース化や観光地トイレの環境の向上、広域周遊観光の視点を意識した道路整備など観光旅行者の利便性・快適性の向上のための取組を進めます。

長野県観光の対外的訴求力を高めるため、観光の魅力を信州ブランドとして磨き上げるとともに統一感をもって発信します。

国内外からの誘客・交流の促進

県内の観光情報の発信や市場のニーズを的確に把握しターゲットを明確にした観光キャンペーンによる効果的な誘客・宣伝、観光大使による観光PRなどを推進します。

冬季の交流人口の拡大をめざし、ファミリーを中心に誰もが楽しめる魅力あるスノーリゾートのプロモーションを推進します。

スポーツや体験を目的とした合宿や国内外からの学習旅行の誘致に加え、豊かな自然環境などリゾートのイメージを活かしたMICE*の誘致を促進します。

県内のフィルムコミッション*のネットワークを活かして、映画やドラマのロケーション撮影の誘致・支援を推進します。

多様化する観光旅行者のニーズや外国人旅行者に対応するため、テーマ別の観光ルートなど周遊の広域化を図ります。

北陸新幹線の金沢延伸に向けて、北陸圏などでの長野県観光の認知度を向上させるとともに、北陸新幹線停車駅を核とした広域観光を推進します。

外国人旅行者が県内を旅行しやすい環境を整えるため、観光地の正確な情報を入手できるようにするとともに、海外のメディアや旅行業者に対する国・地域の特性に応じた効果的な宣伝誘客活動の展開、海外に向けた情報発信などに取り組みます。

（参考）関連する個別計画

新たな観光振興基本計画（策定中）、信州ブランド戦略（策定中）、長野県国際戦略、国際青少年交流農村アクションプラン

【用語解説】

ジビエ：捕獲した野生鳥獣の肉をジビエ（jibier:仏語）という。ジビエ料理は、フランス料理の中でも最も古典的で高級な料理に位置付けられている。

信州登山案内人：信州登山案内人条例に基づき、長野県知事の登録を受け、信州登山案内人の名称を用いて、県内において登山等を行う者に付き添ってその案内を行うことを業とする者

M I C E：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行〔Incentive Travel〕）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

フィルムコミッション：映画、テレビドラマ、CMなどのロケーション撮影の誘致や、実際の撮影をスムーズに進めるための諸手続きを行う非営利公的機関

施策の展開 1-3 夢に挑戦する農業

施策 目標

高い技術と経営力を持ち自らの夢に挑戦する農業者を育成するとともに、消費者に選ばれる農畜産物の生産を拡大し、継続的に発展する農業を構築します。

現状と課題

ふるさと回帰志向や農業に対する関心の高まりから就農希望者が増加傾向にある一方で、高齢化によりこれまで農業を支えてきた世代の離農や経営規模の縮小が急速に進み、農業生産力の低下や産地の衰退が懸念されています。

単身世帯や共働き世帯の増加、生活スタイルの変化などにより、消費者が農畜産物に求める品質・価格や農畜産物の購入方法が多様化しているため、マーケット分析により消費者の志向を的確に捉え、戦略的な生産・販売を行うことが重要になっています。

消費者から、生産・流通段階での食の安全・安心の確保が求められています。

県産農畜産物のブランド力を高め、消費・生産の拡大につなげる必要があります。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)	備考
農業農村総生産額	2,908 億円 (H22 年度)	3,050 億円	農産物産出額*と農業関連産出額*の合計額 [品目ごとの過去の増減率と今後の生産振興方針等をもとに設定]
企業的農業経営体*等の数	7,939 経営体 (H22 年度)	9,000 経営体	高い技術と経営力を持つ農業経営体の数 [現状の 1 割強の増加を目標に設定]
耕地面積	111,200ha (H22 年度)	109,000ha	農作物の栽培を目的とする土地の面積 [過去の動向を踏まえ、遊休農地の再生・活用により減少割合を抑えることを目標に設定]
遊休農地の再生・活用面積	393ha (H22 年度)	600ha	年間に再生・利用される遊休農地の面積 [現状の 5 割強の増加を目標に設定]
おいしい信州ふード(風土)*の県民認知度	24.3% (H24 年度)	75.0%	おいしい信州ふード(風土)を知っている県民の割合(県政モニター調査) [りんご3兄弟(県オリジナル品種)の H24 年度の認知度と同程度の目標を設定]

施策の基本方向

農業が継続的に発展するよう、高い技術と経営力を持ち地域農業の主体となる経営体の育成を進めます。

県産農畜産物が多くの消費者に選択されるよう、安全性と環境への配慮を基本に、生産

技術の開発や品種育成による生産の拡大、農地など農業生産基盤の整備を進めます。
県産農畜産物の消費が拡大するよう、地産地消の取組に加え、信州ブランドの確立と販路の拡大を進めます。

施策の展開

夢ある農業を实践する経営体の育成

農業者の技術力や経営能力の向上を支援し、企業的な農業経営への発展を促進します。
認定農業者や集落営農組織など地域農業を支える担い手を育成するとともに、担い手への農地の利用集積を促進します。

就農前の相談や農業体験研修から就農後の技術指導や経営支援まで、段階的な支援により新規就農者を誘致・育成します。

農業大学校での実践的な講義・実習や在学中からのきめ細かな就農支援などにより、企業的な農業経営をめざす人材を育成します。

農業参入を希望する企業に対し、地域の実情に応じた農地の確保や生産・経営管理技術の習得に向けた支援を行います。

自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産

市場で高く評価される県オリジナル品種などの生産、効率的で収益性が高い栽培方法の導入、多様な需要に応える生産・出荷体制の整備などを促進し、県産農畜産物の競争力を強化します。

優れた遺伝的能力を持つ家畜の導入や高レベルな飼養管理技術の習得などにより、安全で品質の高い畜産物の生産を促進します。

化学肥料や化学合成農薬*の使用を減らした生産方式や省エネルギー技術の導入、農業生産により発生する資源の再利用などに取り組む環境意識の高い農業者を育成し、環境にやさしい農業への取組を推進します。

生産段階での農薬・飼料の適正使用や鳥インフルエンザなどの感染症対策、流通段階での効率的な管理手法（GAP*）の導入や食品表示の適正化などにより、農畜産物の安全性と信頼性を確保します。

農業水利施設や農道など農業生産基盤の整備・長寿命化対策により、生産条件の改善を図ります。

遊休農地の再生・活用、野生鳥獣・外来魚による被害対策などにより、農業生産力の向上を図ります。

産学官連携により革新的な生産・防除技術の開発や品種育成を行うとともに、生産現場への普及・定着を推進します。

信州ブランドの確立とマーケットの創出

長野県原産地呼称管理制度*や信州プレミアム牛肉認定制度*により厳選された品目、全国的にシェアが高い品目や県内で育成されたオリジナル品種、信州伝統野菜認定制度*により地域に伝わる野菜などをおいしい信州ふーど（風土）として積極的に発信し、県内外での県産農畜産物全体の知名度向上を図ります。

食に対する関心と理解を深めるとともに地産地消を推進し、宿泊施設、飲食店、学校給食などで県産農畜産物の利用の拡大を図ります。

マーケット分析によって把握した消費者情報を生産現場へ迅速に提供し、競合産地に先んじた販路拡大を促進します。

農畜産物の輸出環境を整備し、海外での販路開拓を促進します。

6次産業化*をめざす農業者の掘り起こしや食品・健康産業との連携による商品開発を促進し、農業経営の多角化と販路の拡大を図ります。

【参考】関連する個別計画

長野県食と農業農村振興計画（策定中）、信州農産物マーケティング戦略プラン（策定中）、長野県農業農村整備構想（第7次長野県土地改良長期計画）（策定中）、長野県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（策定中）、長野県農村女性チャレンジプラン（策定中）、長野県ものづくり産業振興戦略プラン、長野県国際戦略

【用語解説】

農産物産出額：農業生産活動による最終生産物の総産出額であり、農産物の品目別生産量から中間生産物を差し引いた数量に、品目別農家庭先価格を乗じて得た額の合計

農業関連産出額：農家民宿・農家レストラン・観光農園などの観光農業、農産物加工、水産による生産額の合計

企業的農業経営体：家族経営、法人経営の別なく、農業経営において明確な理念と目標を掲げ、目標達成をめざして所得の拡大や経営発展に向けた事業を展開するとともに、経営の継続性を備えた経営体

おいしい信州ふード（風土）：信州の豊かな風土から生まれた食べ物のうち、「プレミアム」（厳選素材と厳密基準）、「オリジナル」（オリジナル品種と全国シェア上位品目）、「ヘリテイジ」（伝統野菜と郷土食）の3つの基準で選ばれた信州産食品の統一ブランド名

化学合成農薬：人工的に合成した化学物質を使って製造した農薬

GAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）：食品安全や環境保全、労働安全を目的として、農業生産段階において、農作業の点検項目を決定し、点検項目に従って農作業を行い、記録を点検・評価して改善点を見出し、次回の作付けに活用する、という一連の工程管理

長野県原産地呼称管理制度：県産農産物のブランド化を目的として、県内で生産・製造された農産物や農産物加工品を原料・栽培方法・味覚を基準に評価し、味と品質が特に優れたものを認定する制度

信州プレミアム牛肉認定制度：安全・安心について県の認定を受けた農場で育てられた黒毛和種のうち、県独自のおいしさ基準（香りと口溶けを左右するオレイン酸含有率）を満たす牛肉を認定する制度

信州伝統野菜認定制度：伝統野菜の保存と継承を目的として、信州の食文化を支える行事食・郷土食の素材として伝承されている野菜を認定する制度

6次産業化：第1次産業（農林水産業）が第2次産業・第3次産業と連携、異業種交流し、経営の複合化・多角化を進めること。

主要な施策 1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり

施策目標

県産材を効率的、安定的に供給する基盤づくりなどによって、充実した森林資源を有効に活用することにより、地域を支え、持続的に発展する競争力の高い林業・木材産業の構築をめざします。

現状と課題

木材価格の長期的な低迷により林業の採算性が悪化したことなどにより、森林所有者による適切な手入れが行われず、水源の涵養、土砂災害の防止といった多面的な機能を十分に発揮できない森林が多くなっています。

県民や企業の理解と参加を得ながら、森林資源の利活用を通じた継続的な森林づくりを進めていくことが重要になっています。

県土の8割を占める森林では、多くの木が利用可能な大きさまで成長していることに加え、世界的な木材需要は長期的には増加傾向にあることから、再び林業・木材産業を活性化させ、県内外の需要に的確にこたえていく必要があります。

安定的な原木供給体制や効率的な県産材加工流通体制の整備、県産材の需要拡大の取組を進める必要があります。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)	備考
民有林の間伐面積	23,888ha (H23年度)	94,000ha (H25～29年度 累計)	H25～29年度の間伐面積の累計 [間伐必要面積と過去の整備動向から設定]
素材生産量	329千m ³ (H23年度)	610千m ³	民有林と国有林における素材生産量 [民有林の間伐面積等の伸び率や国有林伐採計画量から設定]
県産材の製材品出荷量	109千m ³ (H23年度)	184千m ³	県内で加工される製材品の出荷量 [素材生産量の伸び率をもとに設定]
もり 森林の里親*契約数	75件 (H23年度)	125件	企業などとの森林の里親契約の年度末件数 [過去の伸び率をもとに設定]
二ホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	50% (H23年度)	100%	二ホンジカによる農林業被害が基準年度(H22年度)より減少した市町村の割合 [過去の伸び率をもとに設定]

施策の基本方向

林内路網の整備や高性能林業機械の導入、人材育成など、安定的な木材生産のための基盤づくりを通じて林業再生の実現を図ります。

品質の確かな県産材製品を効率的に加工し流通させる体制整備を促進するとともに、建

物や木質バイオマスエネルギー*など様々な用途への県産材利用を促進します。
地域ぐるみで取り組む計画的な間伐などにより、森林の持つ多面的機能が持続的に発揮される多様な森林の整備を進めます。
県民、企業等様々な主体の関わりによる森林の適正な整備・管理や野生鳥獣の被害対策を進めるとともに、森林セラピー*など森林資源の多様な利活用を進めます。

施策の展開

林業再生の実現

安定的かつ効率的に間伐材等の木材を生産するため、林内路網の整備や高性能林業機械の導入を促進します。

木材加工施設等で必要とする木材を安定的に確保・供給するため、関係者の連携を図ります。

森林の施業・管理に関する計画を作成する森林施業プランナー*や素材生産を低コストで行える技術者に加え、森林管理から木材利用まで総合的な視野で地域林業をけん引できる人材など、林業・木材産業を支える多様な人材を育成します。

信州の木の利用促進

品質の確かな競争力のある建築用材等の県産材製品を効率的に加工し流通させるため、集中型をはじめ地域に合った加工施設等の整備を支援します。

木材の持つ炭素固定といった環境貢献効果*のアピールや木育活動*などにより住宅や公共建築物への県産材の利用を進めるとともに、土木用材、木質バイオマスエネルギーなど様々な用途への利用を促進します。

里山から生産された木材を薪等として地域で活用する仕組みづくりや地域の公共建築物等に利用する取組などを促進します。

断熱等の環境性能を備えた県産材利用住宅の普及を図るとともに、リフォーム等により既存住宅の性能向上を促進します。

多様な森林の整備の推進

森林の持つ多面的機能を持続的に発揮できるよう、計画的な間伐等により針広混交林など多様な森林の整備を進めます。

水源涵養、土砂災害防止等の機能の高度発揮が求められる緊急に手入れの必要な里山林において、森林所有者や市町村等と連携しながら地域ぐるみで間伐を進めます。

森林を健全な状態で維持していくため、森林病虫害に対して効果的な防除等の対策を進めます。

将来的な木材の収穫期に備えるため、優良苗木の確保を進めるとともに、野生鳥獣による被害を防ぎつつ低コストで確実に成林する植林等の更新技術を確立します。

計画的な施業*の実施を進めるため、実効性のある森林経営計画*の策定を促進します。

様々な主体の関わりによる森林の適正管理と多様な利活用の推進

地域の森林整備を担う人材育成をはじめとした地域ぐるみの里山の整備・管理体制を構築します。

地球温暖化の抑制につながる森林整備への企業等の理解と参加を促進します。
森林づくりへの県民参加の機運を高めるため、全国植樹祭を開催します。
野生鳥獣による農林業被害や自然生態系への影響を軽減するため、集落ぐるみや広域での二ホンジカを中心とした捕獲体制の整備などを促進します。
きのこや山菜等の生産振興やジビエ（野生獣肉）*の利用、森林セラピーといった森林空間の活用など、森林資源の多様な利活用を促進します。

（参考）関連する個別計画

長野県森林づくり指針、長野県森林づくりアクションプラン、地域森林計画、
長野県林業労働力確保促進基本計画、第11次鳥獣保護事業計画、長野県住生活基本計画

【用語解説】

森林（もり）の里親：森林の整備と活用に意欲を有する地域との契約により、森林整備や地域住民との交流を行う環境保全活動に熱心な企業や団体

木質バイオマスエネルギー：再生可能な生物由来の有機性資源（化石燃料は除く。）のうち、間伐材や端材など木質系資源からなるものを「木質バイオマス」といい、それを活用したエネルギーを「木質バイオマスエネルギー」という。

森林セラピー：森林浴で得られる森林の癒し効果を、医療やリハビリテーション、カウンセリングに利用する療法のこと。

森林施業プランナー：森林所有者へ働きかけて森林づくりに関する合意形成を図り、集約的な森林の施業や管理に関する計画を作成する人材。森林所有者へ具体的な施業内容と収支の見積もりを提示し、間伐実施や路網作設などを監理する。

（木材の）環境貢献効果：木材は成長の過程で吸収した二酸化炭素を自身に蓄える「炭素の固定」をしている。合わせて、鉄やプラスチックに比べて製造時のエネルギー消費が少ないことから、住宅や家具などに木材を利用することは、二酸化炭素の排出量の削減につながり地球温暖化の抑制に貢献する。

木育活動：木材利用と森林整備の大切さなど、森林や木材に関する様々な知識を身につけるための学習活動
施業（森林施業）：目的とする森林を育成するための造林、保育、伐採等の人為的行為

森林経営計画：森林所有者又は森林経営の受託者が施業の集約化を行い、面的にまとまった森林を対象として作成する5年間の計画。計画的な木材生産活動と森林の公益的機能の十分な発揮に資する、40年後の森林の姿を見据えた持続的な森林経営を確立することを目的とする。

ジビエ：捕獲した野生鳥獣の肉をジビエ（jibier:仏語）という。ジビエ料理は、フランス料理の中でも最も古典的で高級な料理に位置付けられている。

施策の展開 1-5 地域の暮らしを支える産業の振興

施策目標

地域に根ざし、県民の暮らしを身近で支える産業である商業・サービス業、建設産業の振興を進めます。

現状と課題

消費者ニーズの多様化や大型店の郊外への出店など商業を取り巻く状況が変化する中で、商店街は来訪者の減少や空き店舗の増加、後継者の不足など多くの課題を抱えています。

増加する高齢者や高齢単身世帯のニーズに対応したサービス等の充実が重要になっています。

災害時など地域の守り手として大切な役割を果たす建設産業は建設投資額の減少などにより厳しい経営環境に置かれています。

県民の暮らしを支え、地域に根ざす産業の経営基盤の強化や人材確保・育成などの環境づくりが重要となっています。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)	備考
創業支援資金利用件数	376 件 (H23 年度)	2,400 件 (H25 ~ 29 年度 累計)	長野県信用保証協会における県・市町村の創業に関する制度資金等の保証件数 [直近の保証件数を参考に約 3 割の増加を目標に設定]
建設現場などの現場見学会等の参加者数	600 人 (H23 年度)	5,000 人 (H25 ~ 29 年度 累計)	地域の方々や学生に向けた建設業の人材確保や広報のための現場見学会等の参加者数 [年 1,000 人の参加者数を目標として設定]

施策の基本方向

商工団体等が事業者の支援のために行う、賑わいのあるまちづくりや消費者ニーズに対応したサービス提供のための研修、調査研究、情報提供などの取組を支援します。

建設産業での新技術の導入など技術力の向上を促進することに加え、災害時の応急対策や道路除雪など地域貢献の取組を評価する制度により、建設産業の振興を図ります。

関係機関と連携し、経営支援、金融支援、技術支援、人材育成支援を行うとともに、地域経済に新たな活力を生み出す創業や新分野への進出などを支援します。

施策の展開

活力のある商業・サービス業の振興

市町村や商工団体等と連携して、中心市街地の活性化に取り組むグループやリーダーの

育成を進めます。

空き店舗の有効活用や後継者育成等により、商店街の賑わい再生を図ります。

高齢買物弱者*への支援サービスなど地域のニーズに対応した企業や団体の取組を促進します。

福祉・医療などの分野において、高齢化の進展に伴う新たなニーズに対応した質の高いサービスを提供するための人材の育成・確保を図ります。

飲食業、旅館業、理・美容業等の生活衛生に関係する営業者への監視指導の実施や経営指導に関する取組への支援などにより、経営健全化を推進します。

地域に根ざした建設産業の振興

新技術や新工法などの情報提供により、技術力の向上を図ります。

官民共同により地域の方々を対象とした現場見学会を開催するなど、建設産業への理解を広めるための取組を推進します。

建設産業の次代を担う人材を確保するため、技術専門校等での後継者の育成を図るとともに、関係団体と共同で建設系学科の高校生などに対し講習・研修等に取り組みます。県産材を活用した良質な木造住宅の建設やリフォームを促進することにより、住宅産業の活性化を図ります。

災害時の応急対策や道路除雪など、地域に根ざし、地域に貢献する企業に配慮した入札制度を推進します。

創業支援・経営体質の強化

創業しやすい環境づくりを進めるため、アイデア段階から創業後までの助言や技術支援、融資のあっせんなどの一貫したサポートを行います。

商工団体が事業者の経営支援のために行う相談・助言などの取組を支援します。

新たな事業活動への展開やICTの活用による業務の合理化、経営安定化などに必要な中小企業等の融資をあっせんします。

(参考) 関連する個別計画

第9次長野県職業能力開発計画、長野県住生活基本計画、長野県高齢者居住安定確保計画

【用語解説】

高齢買物弱者：移動手段を持たず、日常的な買物に支障を来している高齢者のこと。

施策の展開 1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり

施策目標

誰もが就職に必要な知識や技能を身につけ、個々の希望に添った就職ができるよう支援するとともに、働きやすい環境づくりを進めます。

現状と課題

景気の低迷により、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。また、職業間での労働力需給のミスマッチ*が続いています。

就職を希望する者が、企業のニーズに応じた技能や知識を身につけ、一人ひとりの状況に応じた就職支援を受けることができる環境を整えることが必要です。

支援を必要とする障害者等の就労に向け、関係機関の連携による、きめ細かな就労支援が必要です。

誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、家庭や社会活動など個人の時間を持てる健康で豊かな生活の実現が求められています。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)	備考
就業率	全国第1位 58.94% (H22年)	全国第1位 (H29年)	15歳以上人口に占める就業者数の割合 [現状の全国第1位を維持]
県内高校生・大学生の就職内定率	高校生 99.6% 大学生 93.9% (H23年度)	高校生 100% 大学生 95%	県内の高校と大学(短大、高等専門学校、専修学校を含む。)の新卒者の就職内定率 [現状を上回る数値を目標に設定]
ジョブカフェ信州利用者の就職率	37.5% (H19~23年度平均)	50.0%	該当年度のジョブカフェ信州の新規登録者に対する就職決定者の割合 [過去の率をもとに設定]
障害者法定雇用率の達成企業の割合	60.9% (H24年度)	70.0%	民間企業のうち障害者法定雇用率を達成した企業の割合 [現状の数値から年2%程度の増加を目標に設定]
社員の子育て応援宣言！登録企業数	239社 (H24年11月末)	500社	年度末の登録企業数 [現状の数値の2倍以上を目標に設定]

施策の基本方向

企業のニーズに応じた職業能力開発を推進します。

ハローワーク等関係機関と連携して、就職が困難な状況に置かれている障害者、女性、若年者等へのきめ細かな支援を行うとともに、Uターン・Iターン*を促進します。

長時間労働の抑制や休暇の取得などワークライフバランスに配慮した働きやすい職場づくりを推進します。

施策の展開

職業能力開発の推進

長野県産業人材育成支援ネットワークとの連携により、学生から社会人まで、それぞれのライフステージに応じた産業人材の育成を総合的に支援します。

障害者、母子家庭の母、学卒未就職者などの特別な支援を必要とする者に対し、一人ひとりに応じた職業能力開発を推進します。

離職者が再就職するために必要な技能・技術を習得するための訓練を実施します。

工科短期大学校や技術専門校において、産業界のニーズや新たな成長分野に対応した知識と技術・技能を有する人材を養成します。

高度な技術を持った人材を県下全域に継続的に輩出するための拠点として、上伊那地域への工科短期大学校南信キャンパス（仮称）の設置に向けた取組を進めます。

雇用の促進

若年者に対してキャリア・コンサルティング*や就職に関する情報の提供、職業紹介をワンストップで行います。

不安定就労や無業の状態にある若年者に対して、農業・福祉・製造業などの就労体験を通じて自発的な就労に向けた意識付けや社会経験の蓄積を支援します。

就労支援を必要とする障害者や母子家庭の母などに対して、求人開拓と職業紹介を行います。

県の機関における障害者の雇用を進め、就業機会の拡大を図ります。

ハローワークと連携して、出産などにより離職した女性の再就職を促進します。

高齢者が長年培った知識や能力を必要な職種や分野で活かせるようにするため、就業開拓の取組を支援します。

就労や生活面で悩みを抱えた者からの相談を総合的に受け止め、その一人ひとりに対し寄り添い型の支援を実施します。

県内企業や県外大学等と連携し、相談会の開催やワンストップサービスによる相談、企業とのマッチングを行い、長野県へのUターン・Iターンを推進します。

働きやすい職場づくりの推進

長時間労働の抑制や年次休暇の取得促進、在宅勤務の推進などの多様な働き方の周知・啓発等を行い、仕事と生活の調和のとれた職場環境づくりを推進します。

企業の担当者が人事・労務管理に関する知識の習得ができるよう支援します。

個々の労働者の職場での悩み等に対応するため、労働相談やメンタルヘルス相談を行います。

（参考）関連する個別計画

第9次長野県職業能力開発計画

【用語解説】

労働力需給のミスマッチ：全体では求職者数に見合う求人数があるにもかかわらず、業種・業態によって、

お互いの条件・要望が合わないことで、雇用に結び付かないこと。

Uターン・Iターン：「Uターン」は、県出身者が戻って就職・定住すること。「Iターン」は県出身者に限らず県外に在住している人が、長野県を愛し「I」の字のようにまっすぐ長野県に就職・定住してほしいと、長野県が名付けた人材確保のキャッチフレーズ

キャリア・コンサルティング：就職を希望する人の適性、能力、職業経験等に応じた職業生活を設計し、これに即した職業選択や職業能力開発を効果的に行うことができるよう、個別の相談に応じること。